

令和6年度 第2回酒田市地域密着型サービスの運営に関する委員会 次第

日時：令和7年2月4日（火） 13：30～

場所：酒田市役所3階 第三委員会室

1. 開 会

2. 報 告

（1）通所介護事業所等の状況調査について・・・・・・・・・・資料1

3. そ の 他

4. 閉 会

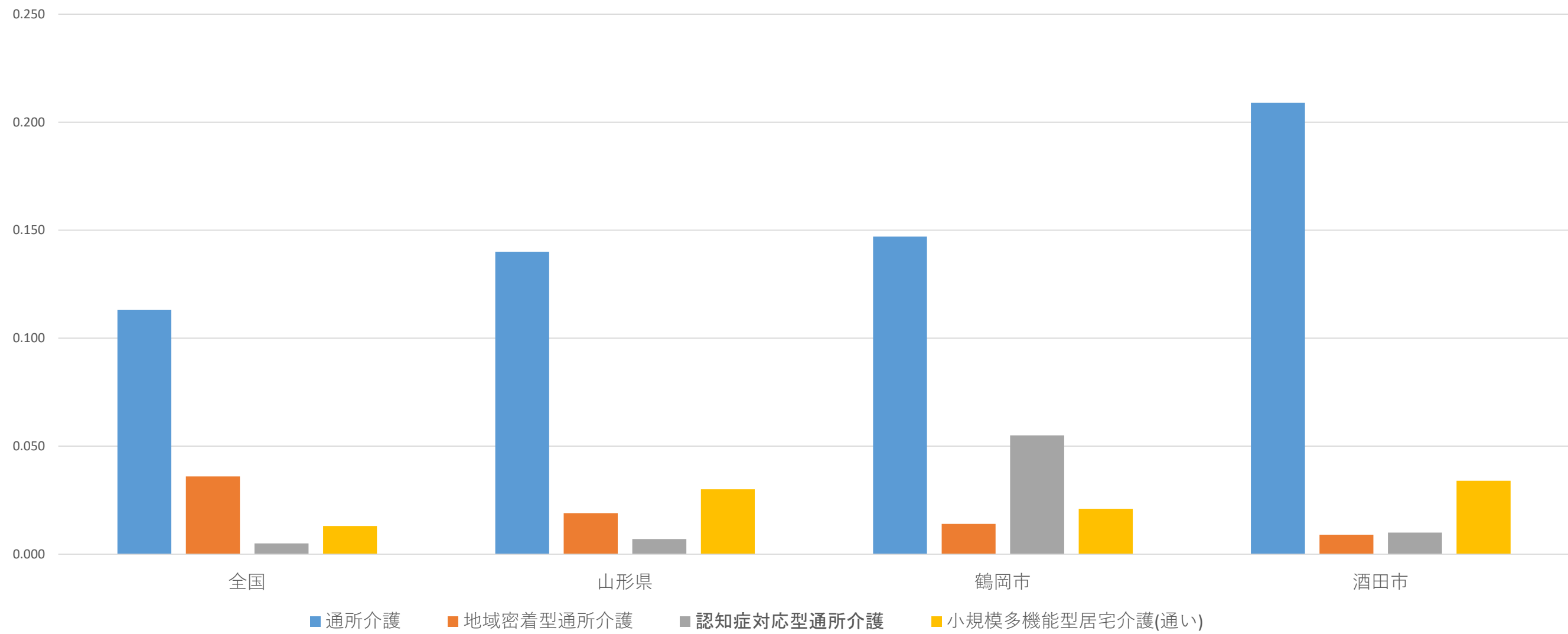
酒田市の通所介護

（第9期（令和 6 ～8年度）酒田市介護保険事業計画における通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護の指定について）

2025/02/04
山形県酒田市

通所介護事業所等の 要支援・要介護者1人あたり定員

(単位：人)



(時点) 令和5年(2023年)

(出典) 介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

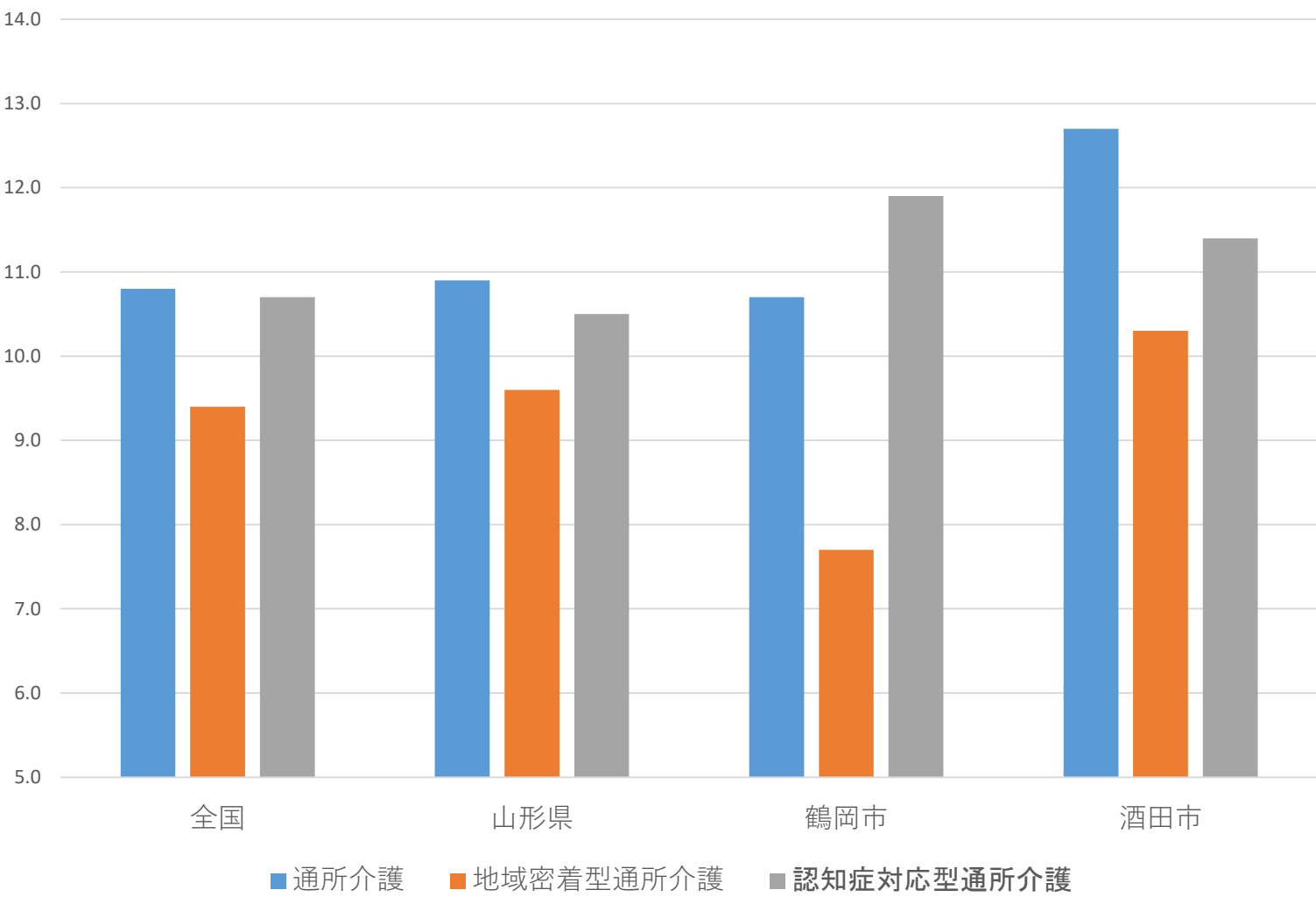
要支援・要介護者1人あたり定員 (人)

	通所介護	地域密着型 通所介護	認知症対応 型通所介護	小規模多機能型 居宅介護(通い)
全国	0.113	0.036	0.005	0.013
山形県	0.140	0.019	0.007	0.030
新潟市	0.147	0.014	0.055	0.021
酒田市	0.209	0.009	0.010	0.034

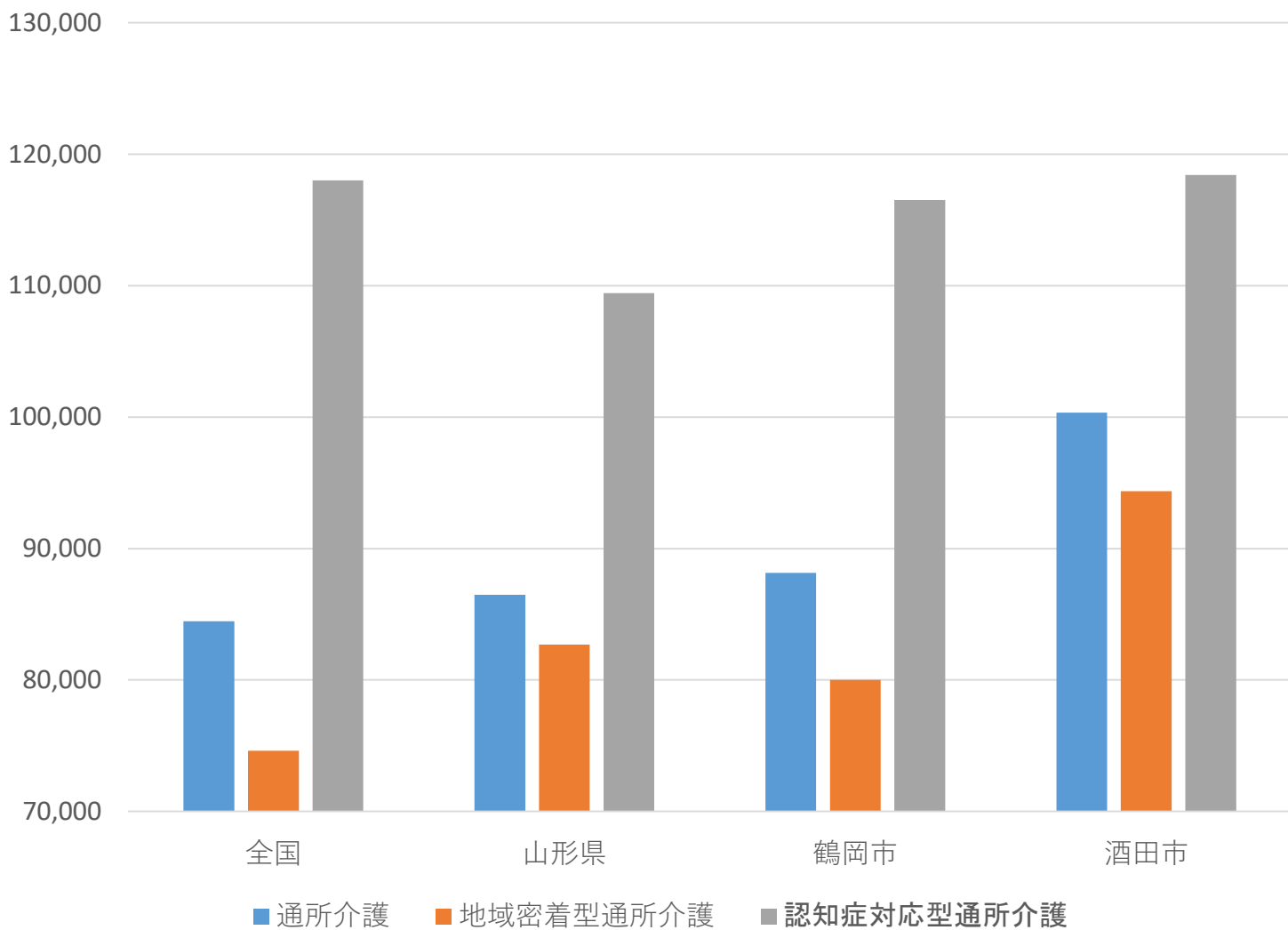
- ・酒田市の通所介護事業所の定員数は、要支援・要介護認定者1人あたり0.209人。全国平均の0.113人の約1.85倍の定員数となっている。
- ・また、山形県平均、新潟市よりも多い定員となっている。

受給者1人当たりの利用日数と給付月額

利用日数



給付月額



(時点) 令和5年(2023年)
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給者1人あたり利用日数 (日) 受給者1人あたり給付月額 (円)

	通所介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護		通所介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護
全国	10.8	9.4	10.7	全国	84,468	74,616	117,998
山形県	10.9	9.6	10.5	山形県	86,485	82,685	109,437
鶴岡市	10.7	7.7	11.9	鶴岡市	88,155	80,004	116,509
酒田市	12.7	10.3	11.4	酒田市	100,333	94,364	118,418

・酒田市の通所介護事業所の受給者1人あたりの利用日数、給付月額は、全国平均・山形県平均よりも高い数値となっている。

第9期（令和6～8年度）酒田市介護保険事業計画における 通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護の指定について

重点事項9：介護サービス基盤の整備

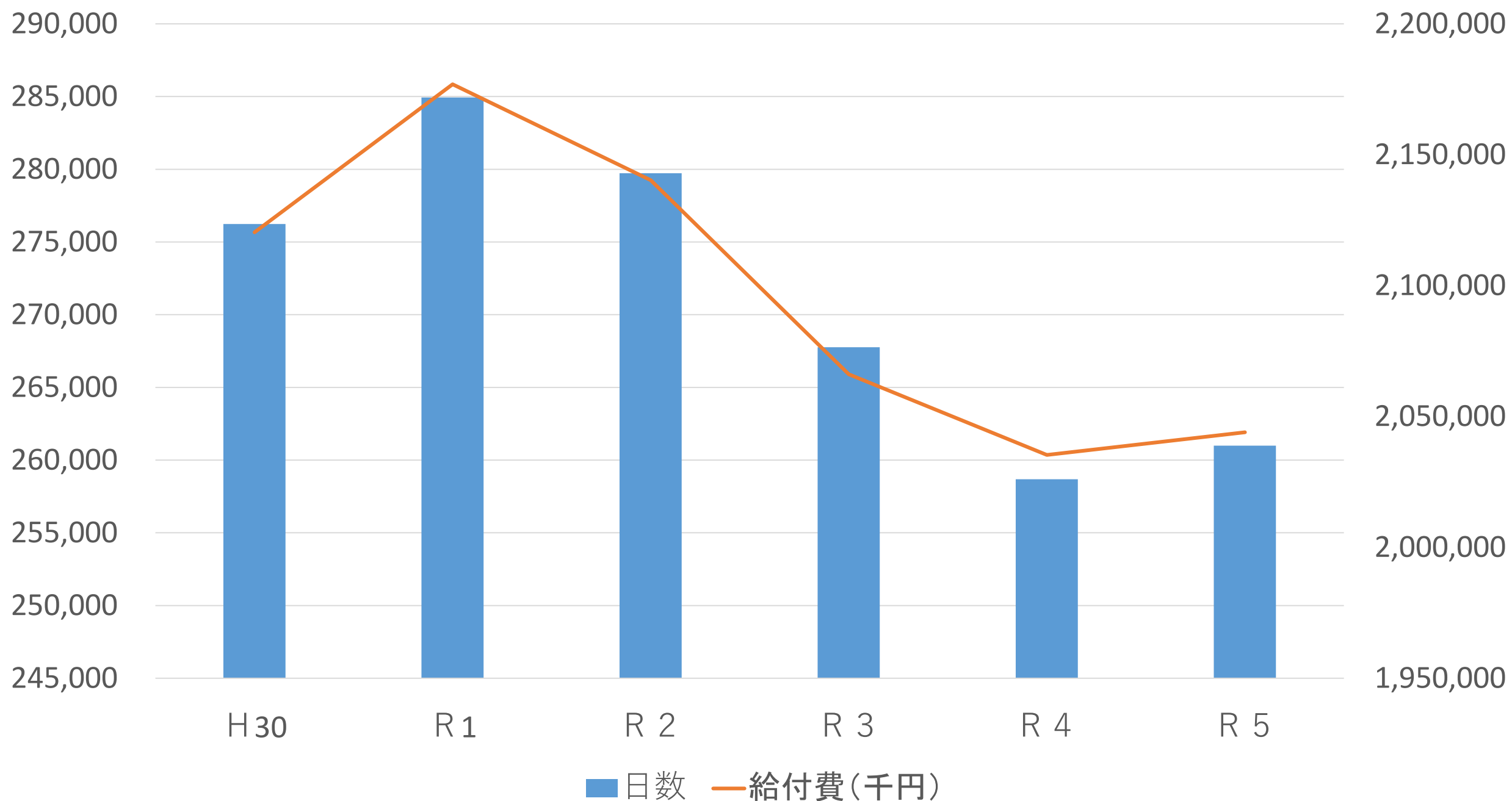
（1）施設整備等の考え方

②居宅サービス（抜粋）

一方、地域密着型を含む通所介護については、給付費や事業所数が他市に比べて多いことから、今後は、サービス提供や介護職員を定着させる観点から、既存事業所の定員を活用した利用を優先させていく必要があります。

このため、通所介護の新たな指定については、介護保険法に基づき、小規模多機能型居宅介護等のサービスが円滑に提供されるように、また、介護人材確保の観点からも、第9期計画で示すサービス見込量に達している場合、又は超える場合には、サービス事業者の指定を行う県に対し、指定を行わないように協議を求めることとします。また、本市が指定権限をもつ地域密着型通所介護についても、介護保険法に基づき、原則指定しないこととします。

酒田市の通所介護の利用日数、給付費の決算額



通所介護

年度	日数	給付費（千円）
H 30	276,238	2,120,336
R 1	284,943	2,176,885
R 2	279,723	2,140,242
R 3	267,763	2,066,137
R 4	258,686	2,035,320
R 5	260,993	2,043,993

・酒田市の通所介護の利用日数及び給付費の決算額については令和元年をピークに減少している。

通所介護事業所等 状況調査集計結果

2025/02/04

山形県酒田市

対象事業所数：56件（通所介護（総合）：44件（33件）
地域密着型（総合）：5件（3件）、認知症対応型：5件、総合事業のみ：2件）
回収事業所数：50件（通所介護（総合）：40件（30件）
地域密着型（総合）：4件（2件）、認知症対応型：4件、総合事業のみ：2件）
回収率：89.3%

【通所介護事業所等状況調査】

調査の目的

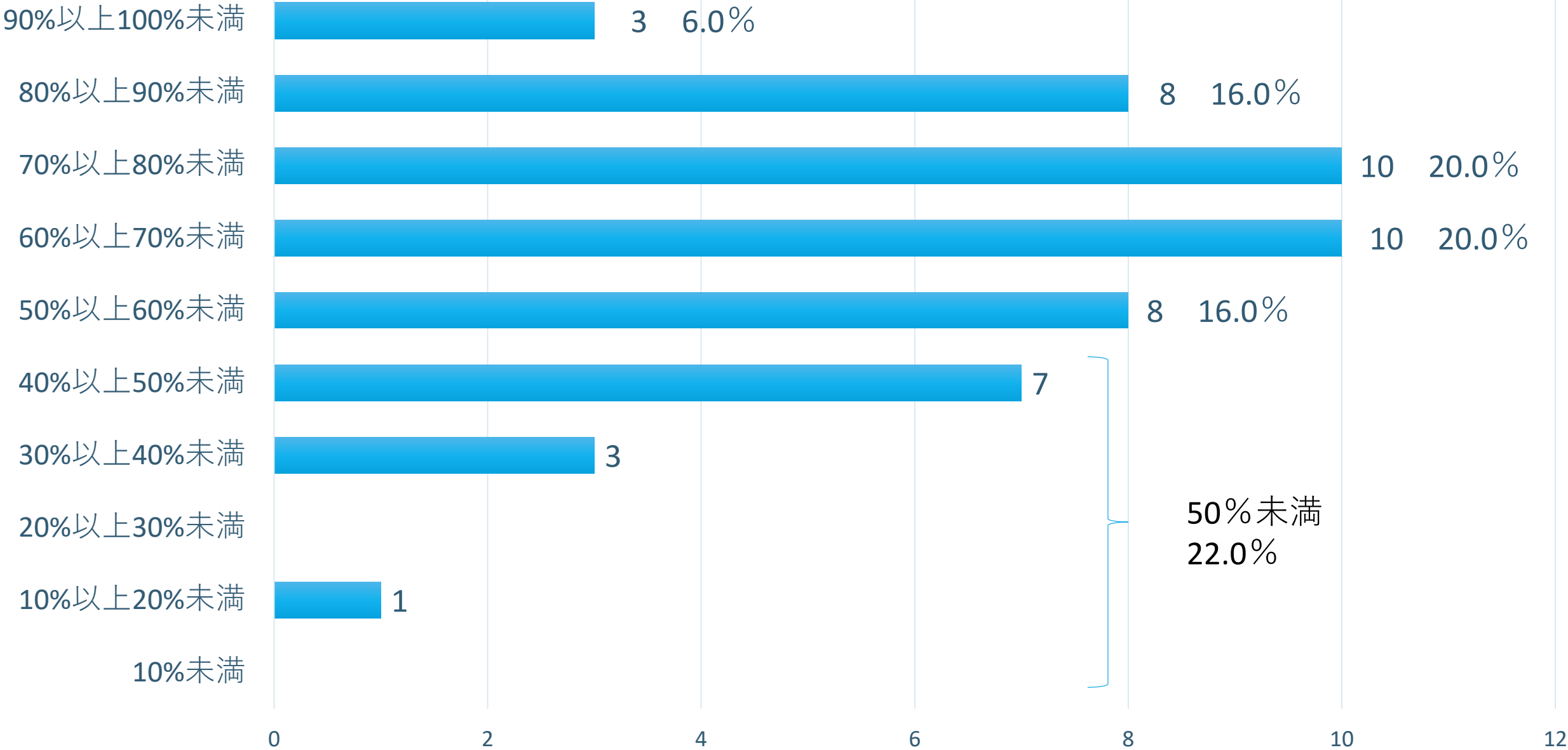
- ・通所介護事業所等状況調査は、酒田市内の通所介護事業所等の実態を把握し、第10期介護保険事業計画や今後の施策の参考とするために実施したものです。

調査の概要

- ・アンケートの対象事業は、通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所型従前相当サービス、通所型サービスAです。
- ・通所型従前相当サービス及び通所型サービスAの事業を、通所介護又は地域密着型通所介護の事業と一体的に行っている場合は、一体的に事業実施する事業所としてご回答いただいています。
- ・アンケートは、事業所の管理者の方などにご回答いただきます。

各事業所の定員に対する稼働率の状況

通所介護事業所等（全体）



（単位：事業所）

稼働率	通所介護	地域密着	認知通所	総合(単)	合計	割合
90%以上100%未満	3	0	0	0	3	6.0%
80%以上90%未満	8	0	0	0	8	16.0%
70%以上80%未満	8	0	2	0	10	20.0%
60%以上70%未満	7	0	1	2	10	20.0%
50%以上60%未満	8	0	0	0	8	16.0%
40%以上50%未満	4	2	1	0	7	14.0%
30%以上40%未満	2	1	0	0	3	6.0%
20%以上30%未満	0	0	0	0	0	0.0%
10%以上20%未満	0	1	0	0	1	2.0%
10%未満	0	0	0	0	0	0.0%

・稼働率90%以上：3事業所（6.0%）、80%以上90%未満：8事業所（16.0%）、70%以上80%未満と60%以上70%未満：各10事業所（20.0%）、50%以上60%未満：8事業所（16.0%）、50%未満：11事業所（22.0%）となっている。

・福祉医療機構の経営状況分析の図表2の赤字事業所割合にあてはめると、赤字事業所割合は、46.2%となる。

（参考）独立行政法人福祉医療機構 「2022年度 通所介護の経営状況について」 から

通所介護の経営状況は悪化し、半数近くが赤字

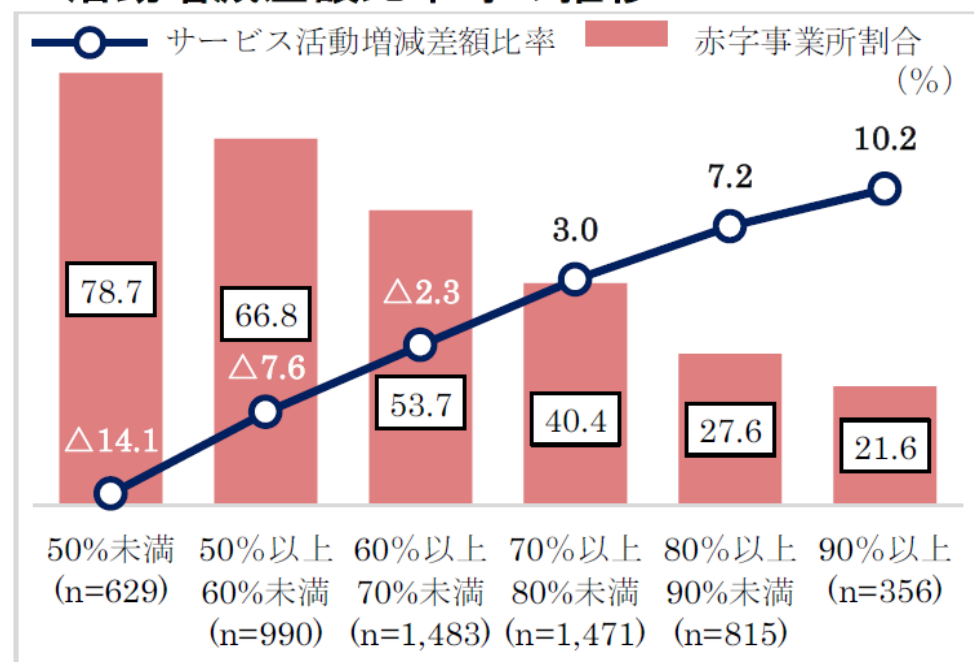
➤ 通所介護事業所の経営状況

- ✓ 利用率の低下および水道光熱費率の上昇によりサービス活動増減差額比率が低下。赤字事業所割合は半数近くを占める（赤字事業所割合：49.6%）
- ✓ 通常規模型の事業所や営利法人以外の事業所では、サービス活動増減差額比率がマイナス値

➤ 認知症対応型通所介護事業所の経営状況

- ✓ サービス活動増減差額比率が低下し、赤字事業所割合は4割にまで拡大
- ✓ 赤字事業所は、利用率・登録者数が少なく、収益面で課題（赤字事業所割合：40.6%）

（図表2）利用率区分別 通所介護のサービス活動増減差額比率等の推移

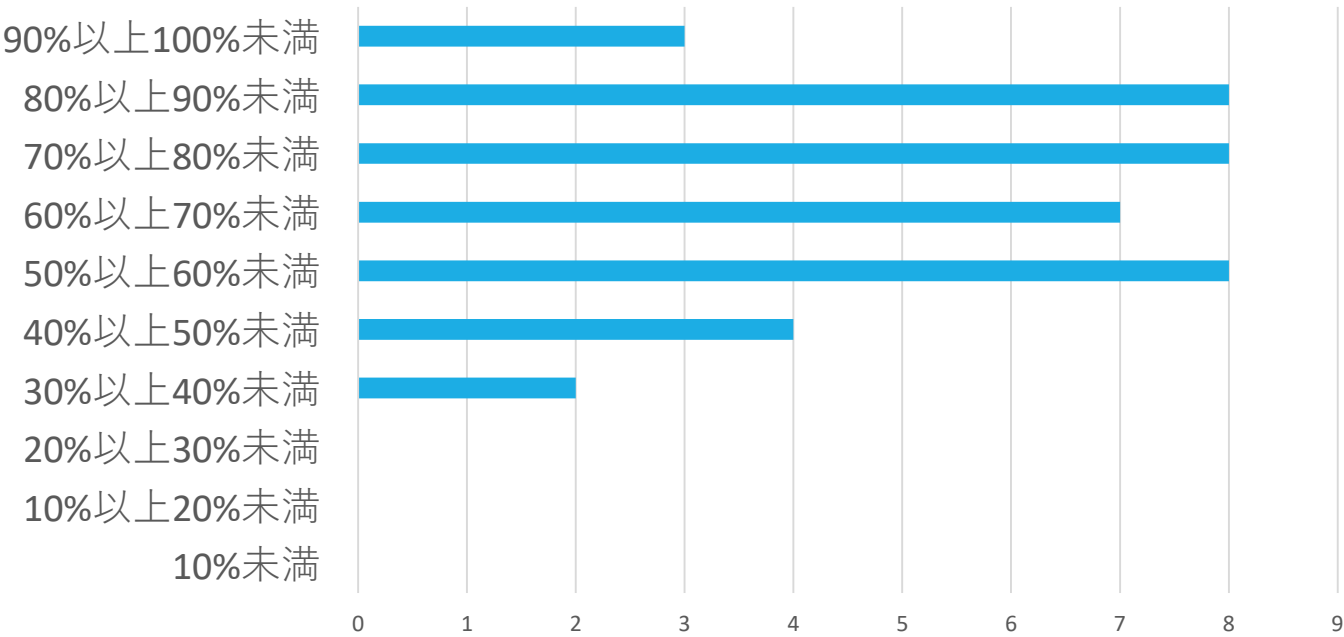


（福祉医療機構の分析）

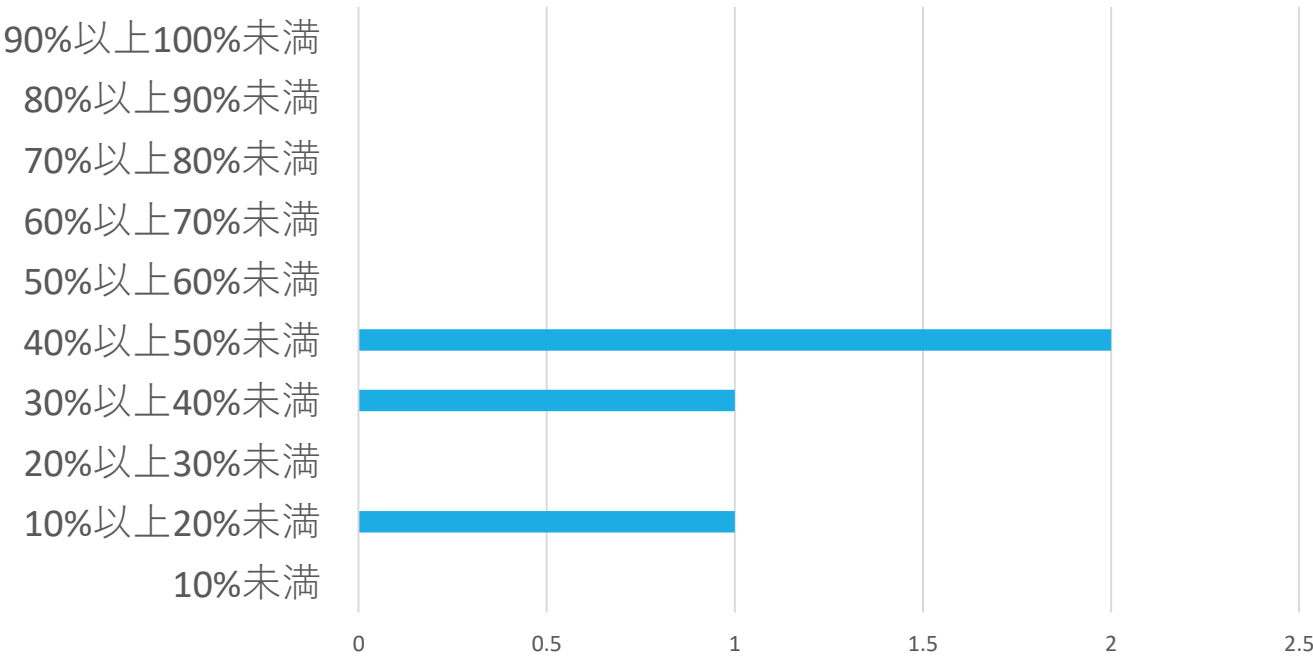
- ・ 利用率が高い区分ほど ～ 赤字事業所割合が低い。
- ・ 収益を増やすためには、利用率・利用者単価の上昇を目指す必要があり、そのためには登録者数の増加や各種加算の積極的な算定に取り組むことが重要となる。

各事業所の定員に対する稼働率の状況

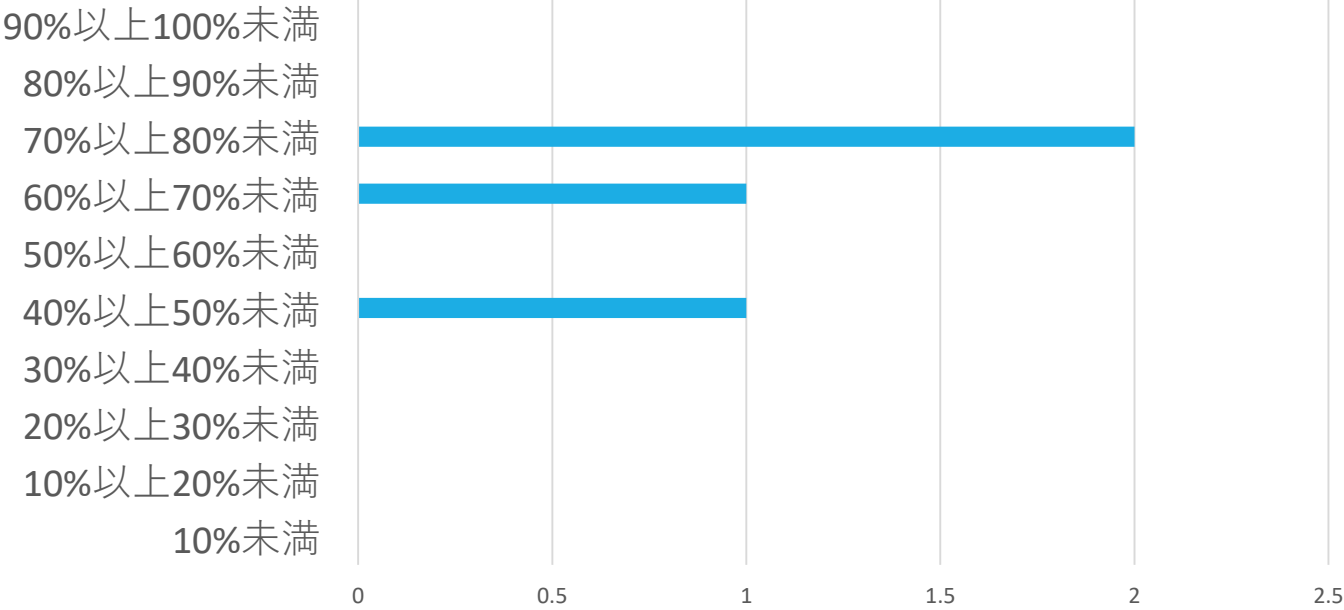
通所介護



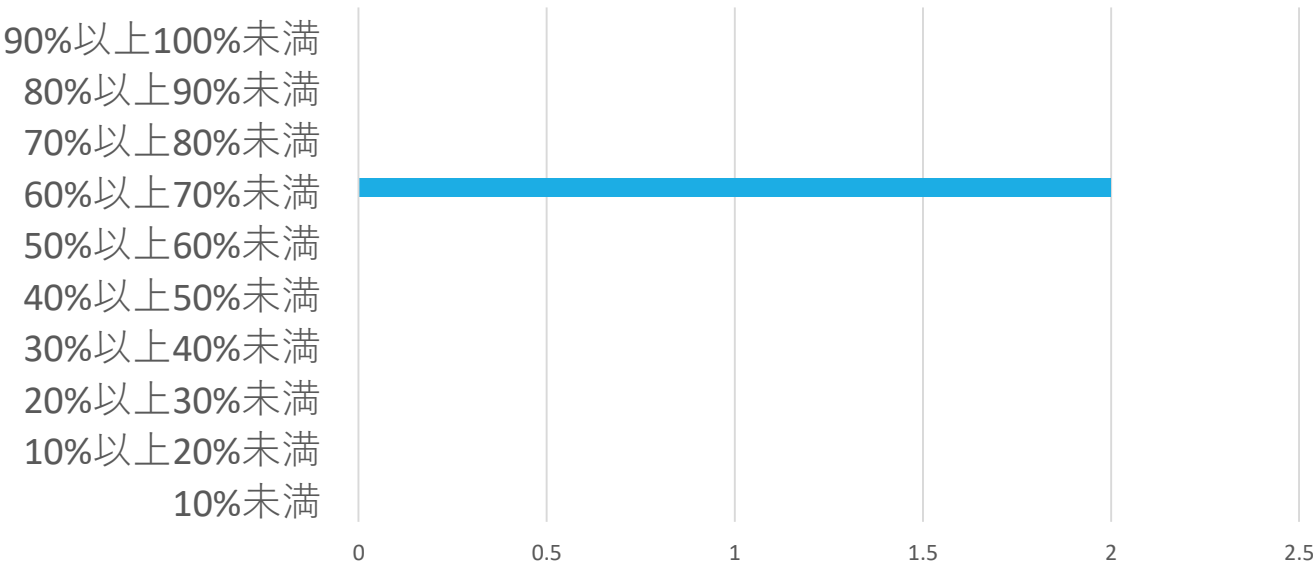
地域密着型通所介護



認知症対応型通所介護

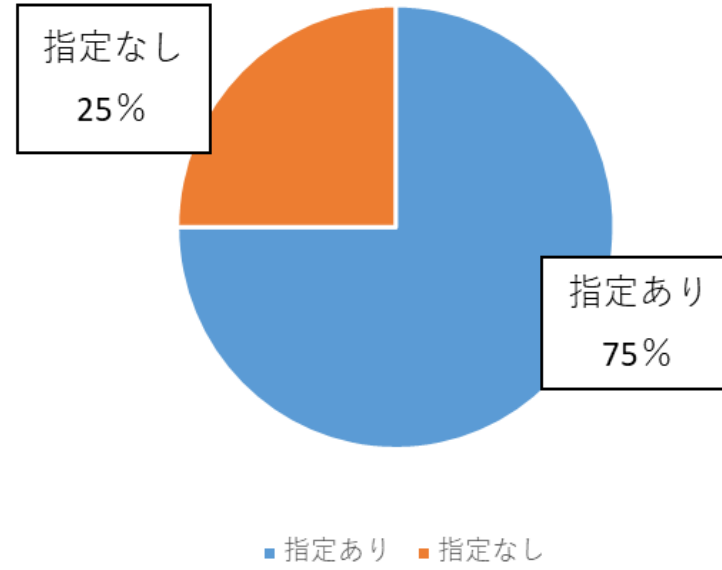


総合事業通所型サービス（単独）

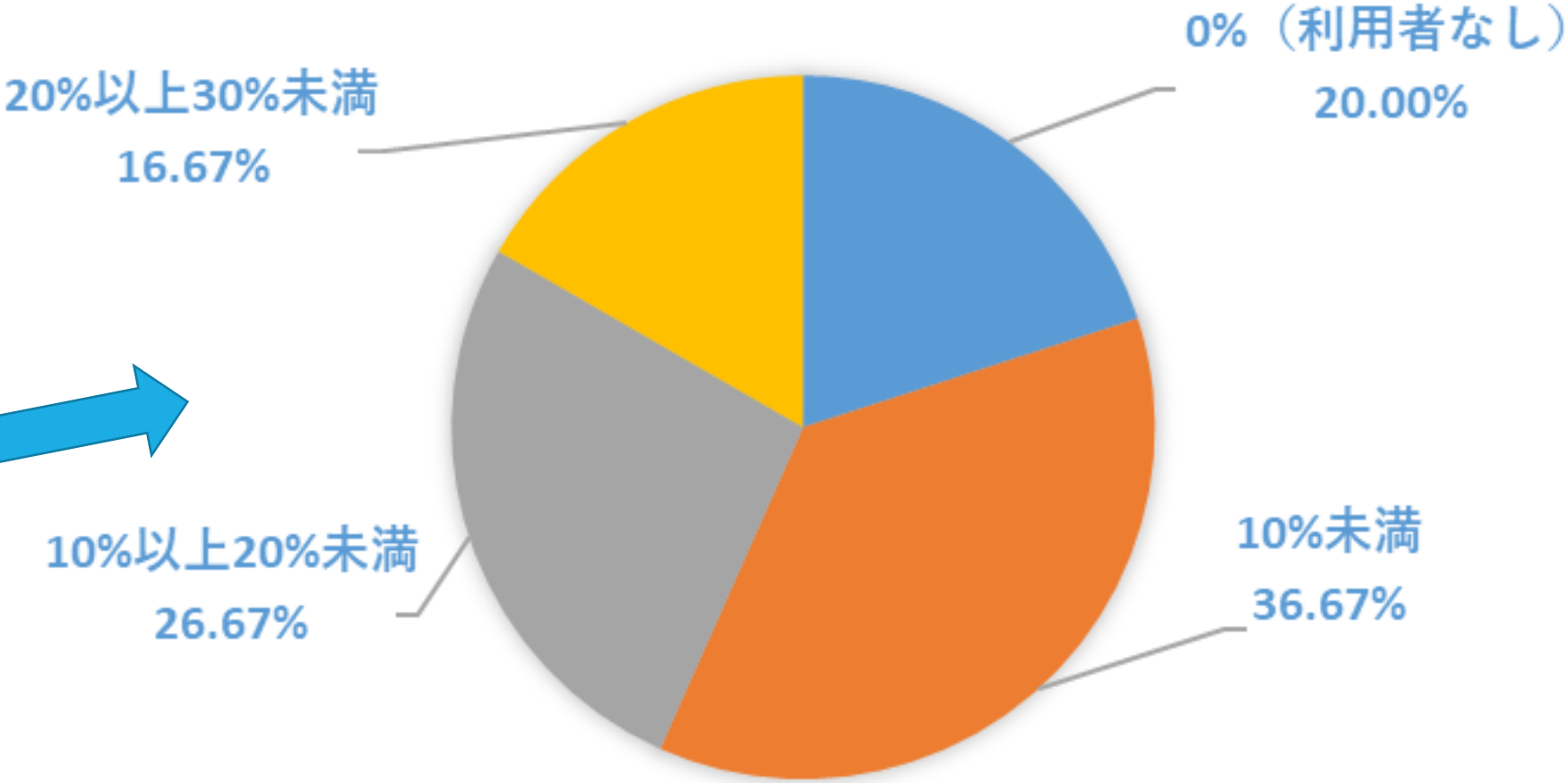


通所介護の定員内の総合事業通所型サービスの状況

通所介護事業所の総合事業通所型サービスの指定の状況



通所介護事業所の定員に対する
総合事業利用者の状況



通所介護事業所の総合事業通所型サービスの指定の状況

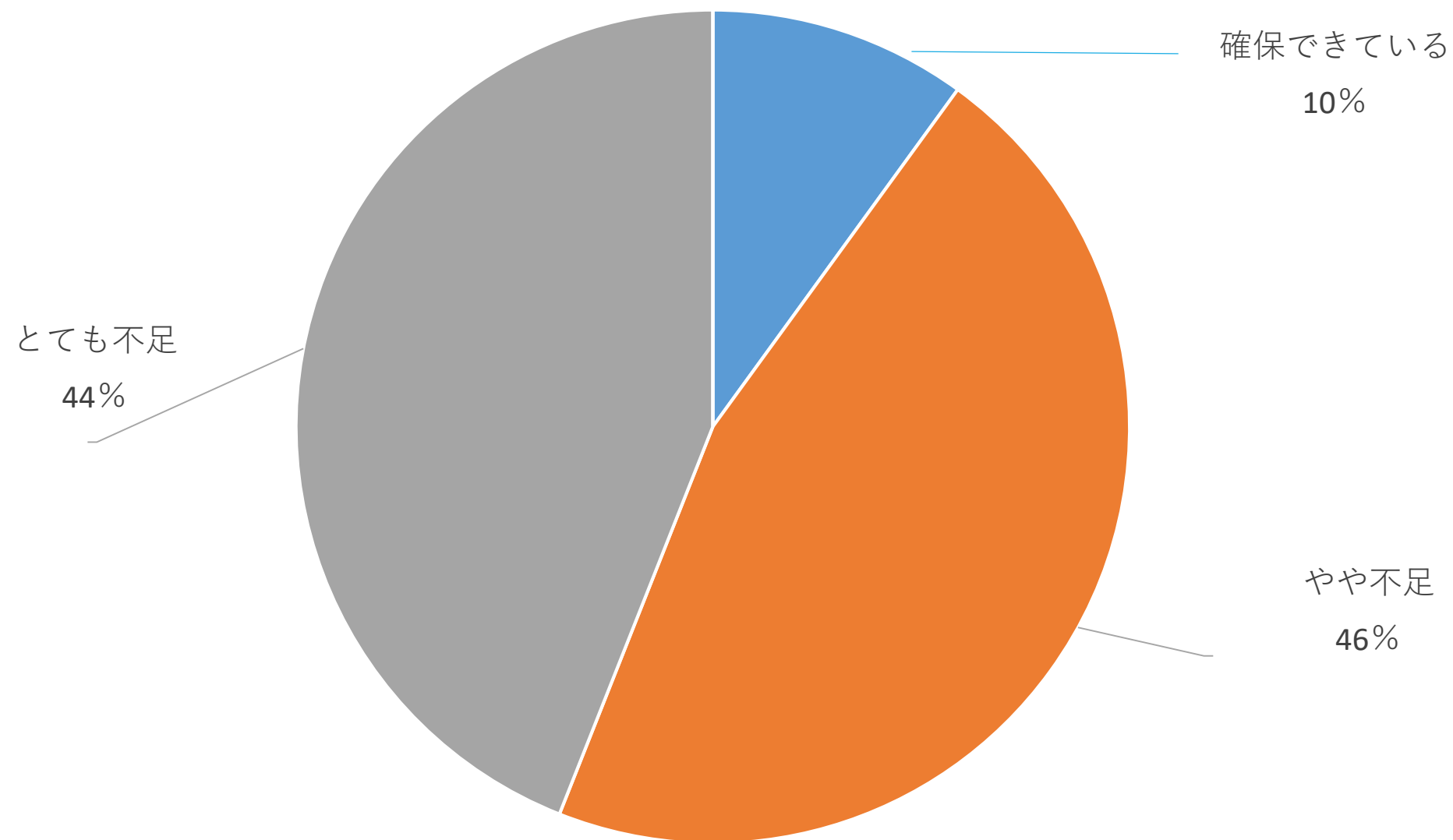
	事業所数	割合
指定あり	30	75.00%
指定なし	10	25.00%
合計	40	100.00%

通所介護事業所の定員に対する総合事業利用者の状況

	事業所数	割合
0%（利用者なし）	6	20.00%
10%未満	11	36.67%
10%以上20%未満	8	26.67%
20%以上30%未満	5	16.67%
合計	30	100.00%

- ・通所介護事業所のうち75.0%の事業所が、定員内で総合事業通所型サービスの指定を受けている。
- ・総合事業の指定を受けた事業所の8割の事業所では、定員の3割未満で総合事業を実施。
- ・総合事業の指定を受けた事業所の2割の事業所では、総合事業の利用者はいない。

利用者充足状況（事業所の捉え方）

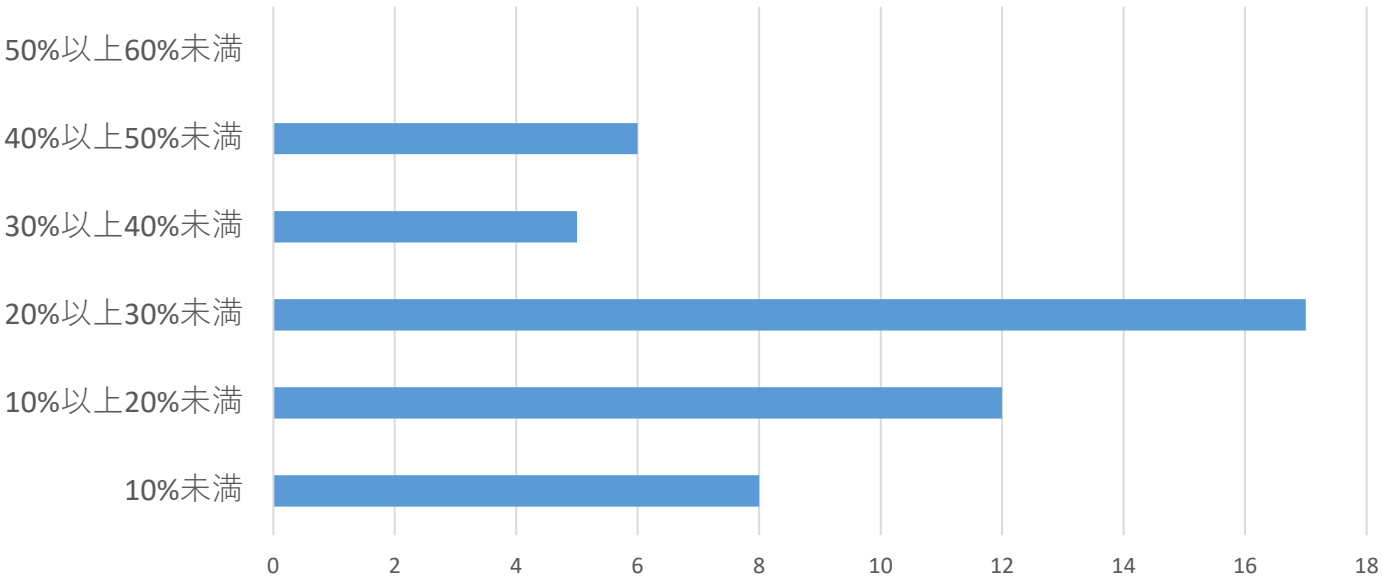


	事業所数					割合
	通所介護	地域密着	認知通所	総合(単)	合計	
①確保できている	5	0	0	0	5	10.0%
②やや不足している	21	0	1	1	23	46.0%
③とても不足している	14	4	3	1	22	44.0%
④その他	0	0	0	0	0	0.0%

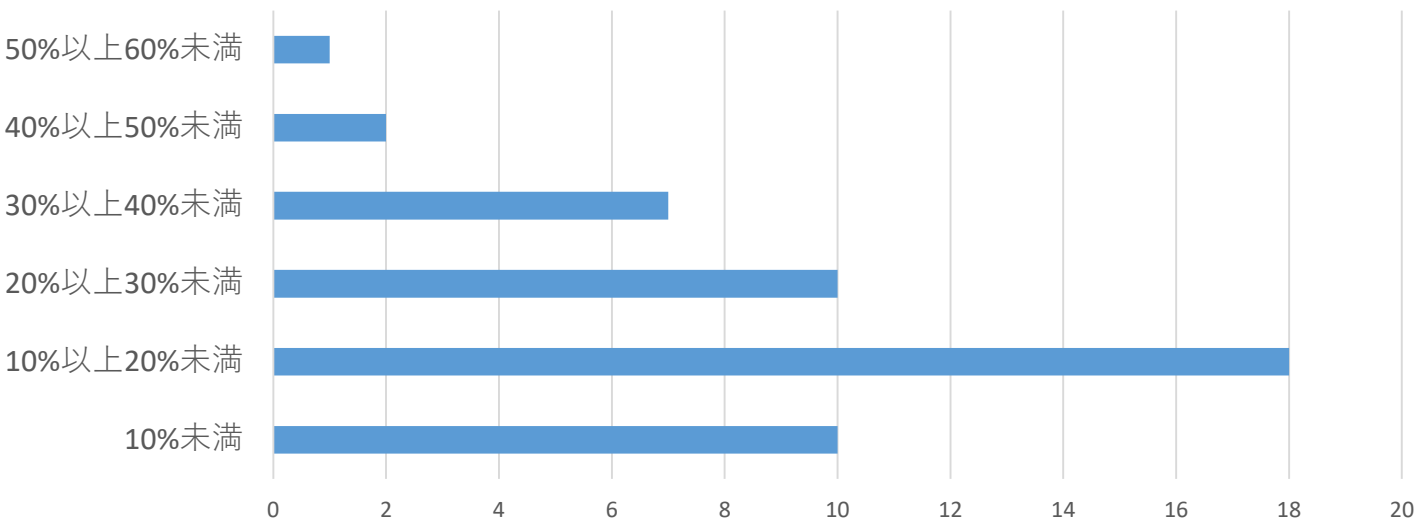
- ・ 1割の事業所が「確保できている」と回答。
- ・ 9割の事業所が「やや不足」「とても不足」と回答。

直近3か月間の新たに利用開始した利用者、利用を終了した利用者

新たに利用開始した人（定員に対する割合別）

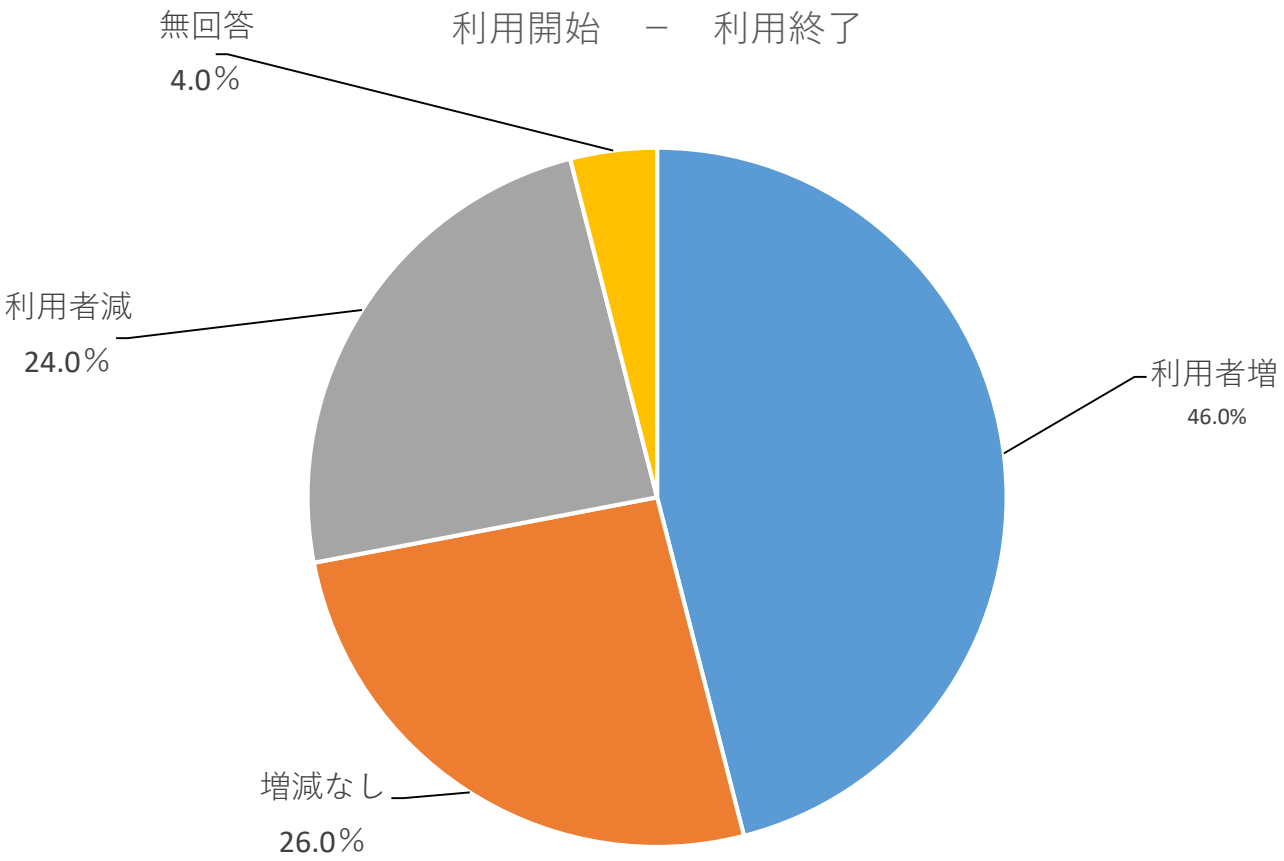


利用終了した人（定員に対する割合別）



新たに利用開始した人数	合計	割合
50%以上60%未満	0	0.0%
40%以上50%未満	6	12.5%
30%以上40%未満	5	10.4%
20%以上30%未満	17	35.4%
10%以上20%未満	12	25.0%
10%未満	8	16.7%

利用を終了した人数	合計	割合
50%以上60%未満	1	2.1%
40%以上50%未満	2	4.2%
30%以上40%未満	7	14.6%
20%以上30%未満	10	20.8%
10%以上20%未満	18	37.5%
10%未満	10	20.8%

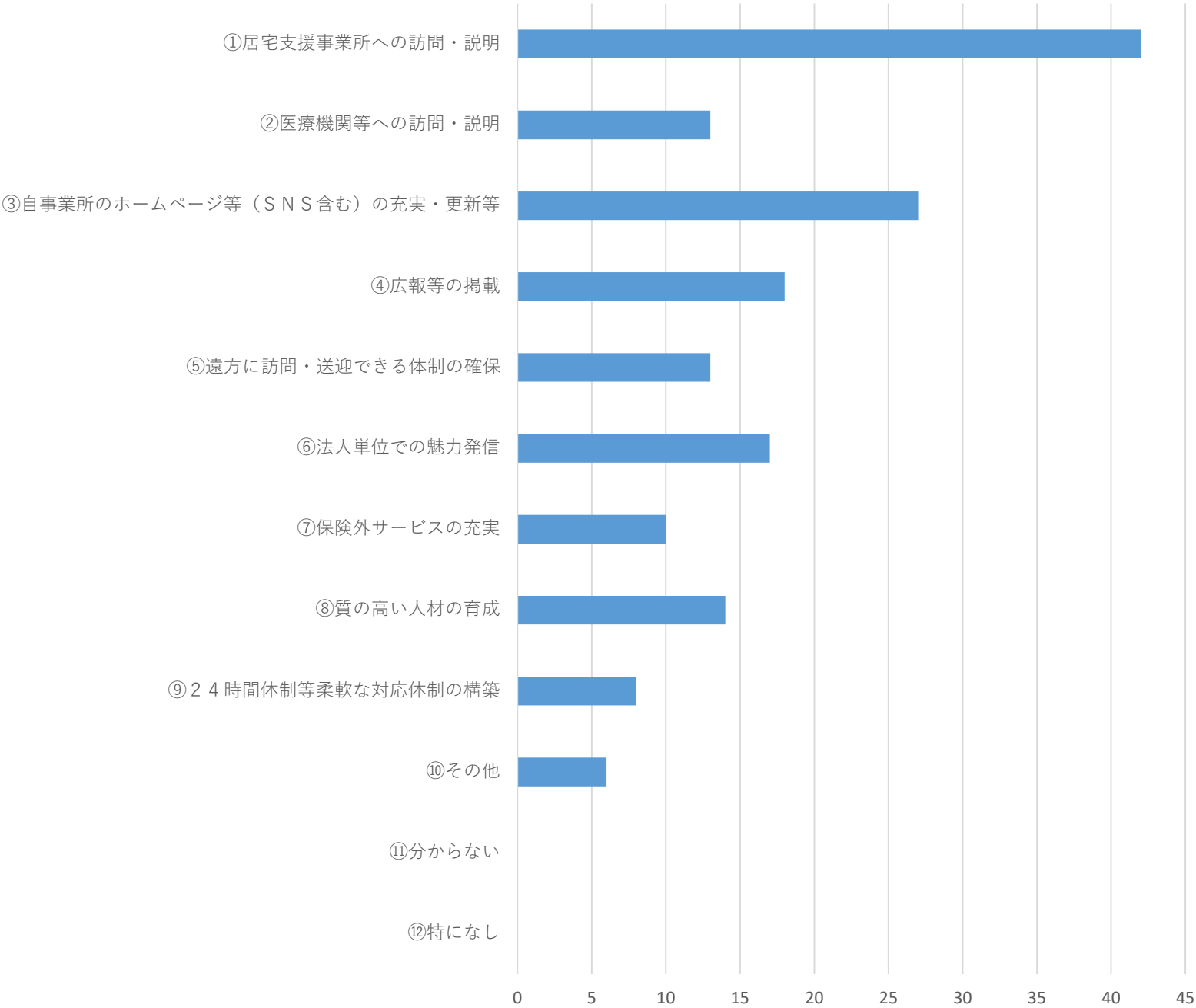


利用開始 - (マイナス)利用終了	合計	割合
利用者増	23	46.0%
増減なし	13	26.0%
利用者減	12	24.0%
無回答	2	4.0%

- ・新たに利用開始した人の定員に対する割合で多いのが20%以上30%未満。
- ・利用終了した人の定員に対する割合で多いのが10%以上20%未満。
- ・中には、直近3か月で定員の約半分に人数が「新たに利用開始」又は「利用終了」となっている。
- ・「新たに利用開始」マイナス「利用終了」では、半数近くの事業所で利用者増となっている。

利用者確保のために行っていること

※回答数／回答事業所数



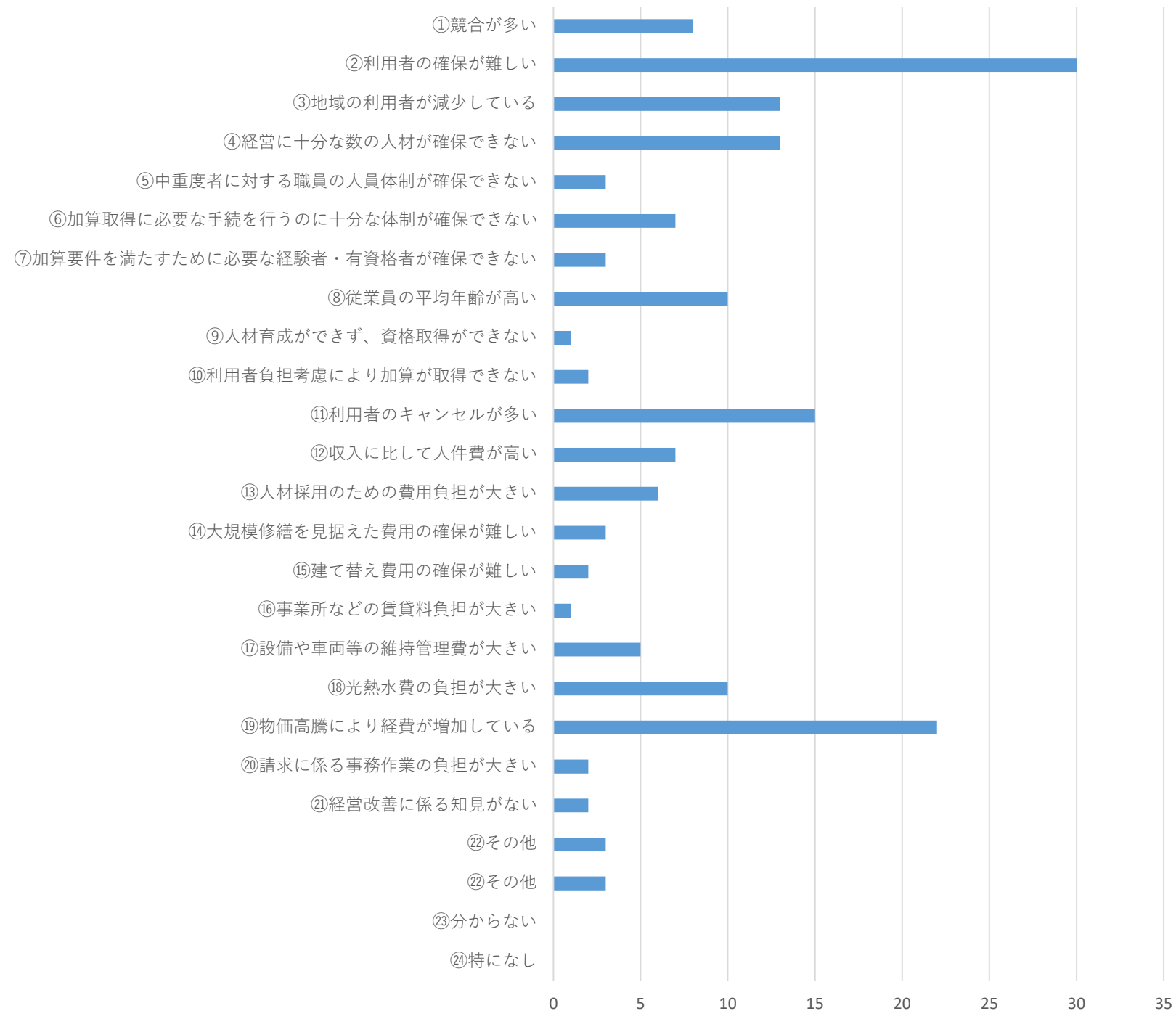
	合計	割合※
①居宅支援事業所への訪問・説明	42	84.0%
②医療機関等への訪問・説明	13	26.0%
③自事業所のホームページ等（SNS含む）の充実・更新等	27	54.0%
④広報等の掲載	18	36.0%
⑤遠方に訪問・送迎できる体制の確保	13	26.0%
⑥法人単位での魅力発信	17	34.0%
⑦保険外サービスの充実	10	20.0%
⑧質の高い人材の育成	14	28.0%
⑨24時間体制等柔軟な対応体制の構築	8	16.0%
⑩その他	6	12.0%
⑪分からない	0	0.0%
⑫特になし	0	0.0%

⑩その他の内容

- ・（柔軟な送迎対応による）個々のペースに応じたサービス提供時間の設定。
- ・他事業所で受け入れないような重度な利用者だったり、困難ケースなども受け入れを行っている。
- ・市内の地域包括支援センターや、コミュニティセンター等へのチラシ配布。

・回答数が多かった方から、「①居宅支援事業所への訪問・説明」「③自事業所のホームページ等の充実・更新等」「④広報等の掲載」「⑥法人単位での魅力発信」となっている。

事業所の経営に特に影響が大きいと考える課題



㉒その他の内容
・人材確保について、何とか確保できているが紹介業者の紹介料が高すぎる。
・収入単価が低く、また、法改正が頻回な上、それに伴う情報量・書類提出の多さも負担。さらに低収入により、職員人数も必然的に最低限となり職員配置を手厚くすることが困難。

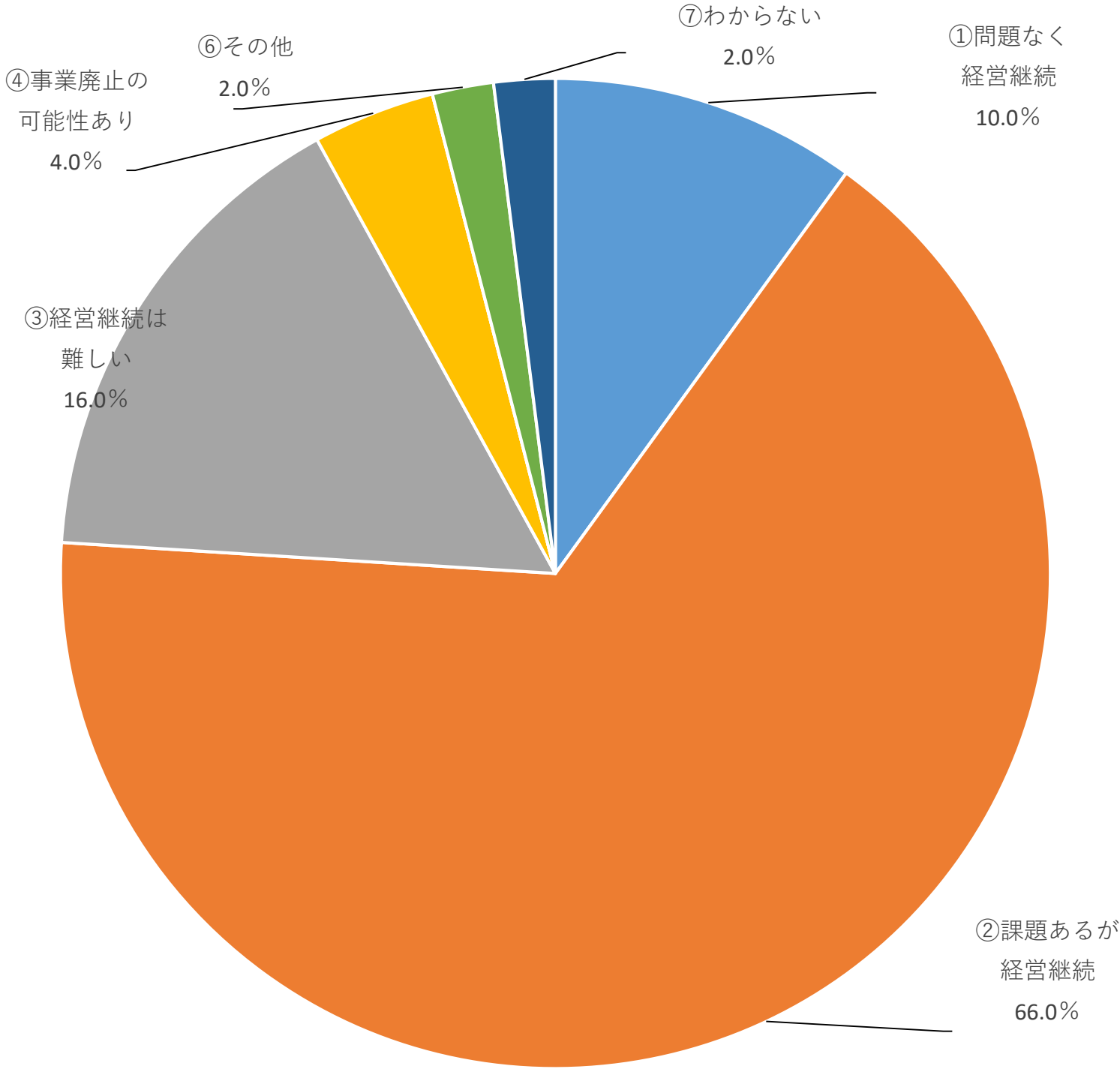
※回答数／回答事業所数

	合計	割合※
①競合が多い	8	16.0%
②利用者の確保が難しい	30	60.0%
③地域の利用者が減少している	13	26.0%
④経営に十分な数の人材が確保できない	13	26.0%
⑤中重度者に対する職員の人員体制が確保できない	3	6.0%
⑥加算取得に必要な手続を行うのに十分な体制が確保できない	7	14.0%
⑦加算要件を満たすために必要な経験者・有資格者が確保できない	3	6.0%
⑧従業員の平均年齢が高い	10	20.0%
⑨人材育成ができず、資格取得ができない	1	2.0%
⑩利用者負担考慮により加算が取得できない	2	4.0%
⑪利用者のキャンセルが多い	15	30.0%
⑫収入に比して人件費が高い	7	14.0%
⑬人材採用のための費用負担が大きい	6	12.0%
⑭大規模修繕を見据えた費用の確保が難しい	3	6.0%
⑮建て替え費用の確保が難しい	2	4.0%
⑯事業所などの賃貸料負担が大きい	1	2.0%
⑰設備や車両等の維持管理費が大きい	5	10.0%
⑱光熱水費の負担が大きい	10	20.0%
⑲物価高騰により経費が増加している	22	44.0%
⑳請求に係る事務作業の負担が大きい	2	4.0%
㉑経営改善に係る知見がない	2	4.0%
㉒その他	3	6.0%
㉓分からない	0	0.0%
㉔特になし	0	0.0%

今後の経営見通し

	合計	割合※
①今後も問題なく経営を継続できる見込みである	5	10.0%
②課題はあるが経営を継続できる見込みがある	33	66.0%
③経営を継続するのは厳しい状況である	8	16.0%
④今後事業を廃止する可能性がある、または廃止予定である	2	4.0%
⑤経営戦略上の統廃合を行う見込みである	0	0.0%
⑥その他	1	2.0%
⑦分からない	1	2.0%

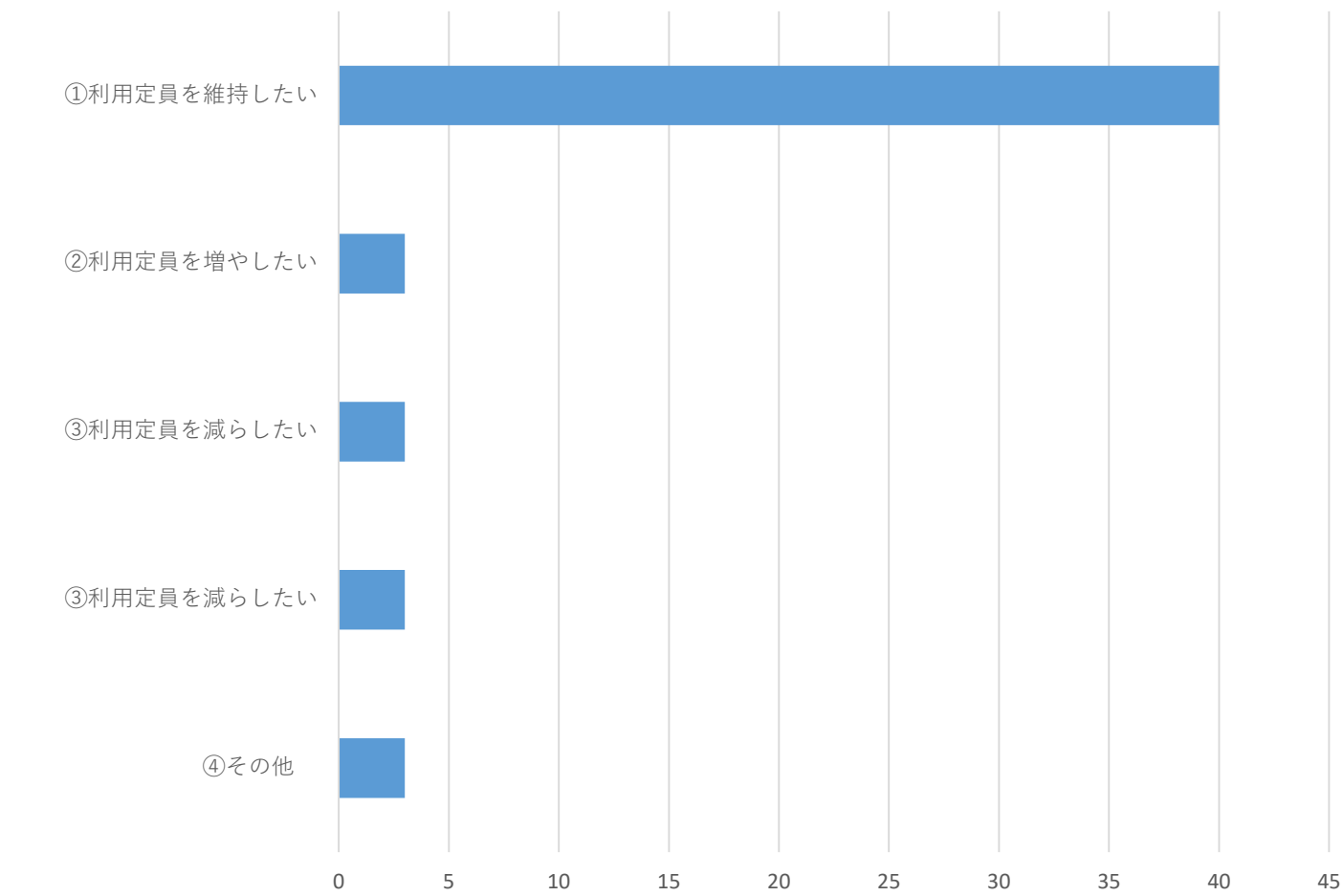
※回答数／回答事業所数



- ・ 8割近い事業所で「①今後も問題なく経営を継続」「②課題はあるが経営を継続できる」と回答。
- ・ 2割の事業所で「③経営を継続するのは厳しい状況」「④今後事業を廃止する可能性がある、または廃止予定」と回答。

事業所の利用定員について

事業所の利用定員について

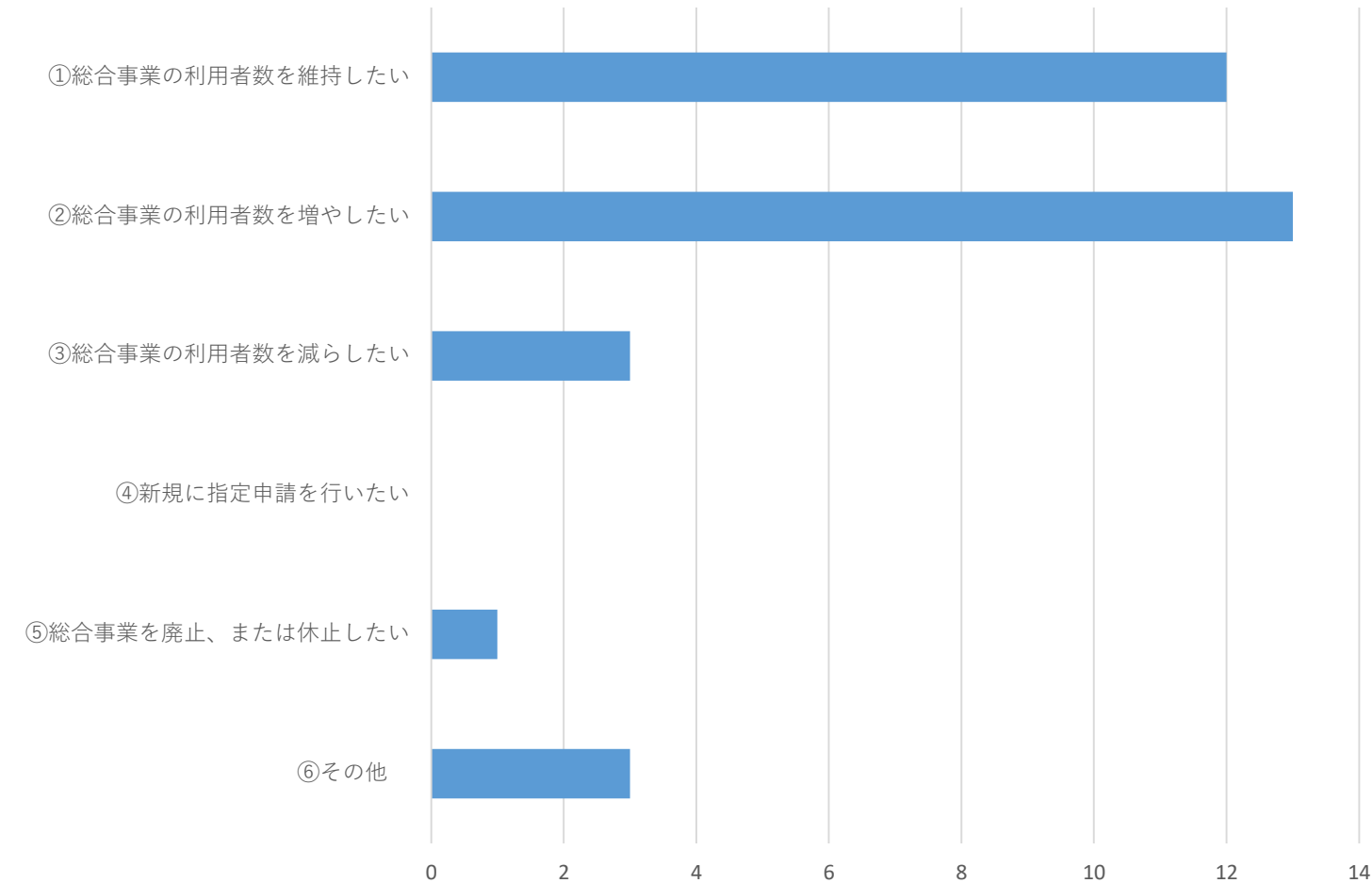


	合計	割合※
①利用定員を維持したい	40	80.0%
②利用定員を増やしたい	3	6.0%
③利用定員を減らしたい	3	6.0%
④その他	3	6.0%

その他の内容

- ・ 検討していない
- ・ 事業の廃止を検討中

総合事業通所型サービスについて



	合計	割合※
①総合事業の利用者数を維持したい	12	24.0%
②総合事業の利用者数を増やしたい	13	26.0%
③総合事業の利用者数を減らしたい	3	6.0%
④新規に指定申請を行いたい	0	0.0%
⑤総合事業を廃止、または休止したい	1	2.0%
⑥その他	3	6.0%

その他の内容

- ・ 積極的ではないが要望があれば対応する。
- ・ 利用者なし

第10期介護保険事業計画期間（令和9～11年度）に向け 事業所の具体的な計画または考えについて

（通所介護）

- ・ サービス利用者が減少しており、危機感をもっている。規模を維持したいが、今後の状況によっては縮小や廃止も考えられる。
- ・ 以前は、包括支援センターや居宅介護支援事業所からの紹介が多くあったが、近年は紹介が減少している。利用者確保が厳しい状況。
- ・ サービス利用者が減少し、稼働率が伸び悩んでいる状況である。課題としては、介護人材不足、物価高騰による運営コストの増加。営業日数の縮小を検討中。
- ・ 具体的な時期は未定だが、今後の稼働率によっては定員削減を検討。
- ・ 今後も、利用者の増加が見込めなければ、地域密着型への移行も検討する。

（地域密着型通所介護）

- ・ 認知症対応型通所介護の稼働率の低下や物価の高騰の影響により採算が合わない状況。法人本体施設への併設型を現在検討中。
- ・ サービス利用者の減少により、認知症対応型通所介護の廃止予定。
- ・ 廃止を検討中。

（総合事業通所型サービス）

- ・ 入院・体調不良等によるキャンセルが多く、計画通りの利用者数が確保できない状態。キャンセルを見越した定員増を検討中。

通所介護事業所等の状況調査

サービス種類			
事業所名			
回答者 職・氏名		電 話	—

1 利用者の状況

問1 貴事業所の利用者の状況を教えてください

利用月	利用者数（延べ利用者数）				営業日数	1日あたりの利用者数	利用定員	稼働率
	通所介護	総合事業		計				
		従前相当	A型					
令和6年4月								
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								

（利用者数）総合事業通所型など、午前と午後とで別の利用者に対して通所サービスを提供する場合は、月の延べ利用者数を2分の1としてください。（月の延べ利用者数×1/2）

（営業日数）1月あたりの定休日を除く日数

（利用定員）山形県又は酒田市に届出している定員数

問2 貴事業所における利用者充足状況を教えてください。

回答	
----	--

- ① 確保できている
- ② やや不足している
- ③ とても不足している
- ④ その他

【その他の内容】

--

問3 貴事業所において新たに利用を開始した利用者数及び利用を終了した利用者数を教えてください。（直近の過去3か月間（10月、11月、12月）の人数をご記入ください）

新たに利用を開始した人数		人
利用を終了した人数		人

問4 貴事業所において利用者確保のために行っている取組を教えてください。

（当てはまるもの全てに☑をしてください）

- ☐ ① 居宅支援事業所への訪問・説明
- ☐ ② 医療機関等への訪問・説明
- ☐ ③ 自事業所のホームページ等（SNS含む）の充実・更新等
- ☐ ④ 広報等の掲載
- ☐ ⑤ 遠方に訪問・送迎できる体制の確保
- ☐ ⑥ 法人単位での魅力発信
- ☐ ⑦ 保険外サービスの充実
- ☐ ⑧ 質の高い人材の育成
- ☐ ⑨ 24時間体制等柔軟な対応体制の構築
- ☐ ⑩ その他
- ☐ ⑪ 分からない
- ☐ ⑫ 特になし

【その他の内容】

--

2 経営状況

問5 貴事業所の経営について、感じている課題を教えてください。

（特に影響が大きいと考える課題3つまでに☑をしてください）

- ☐ ① 競合が多い
- ☐ ② 利用者の確保が難しい
- ☐ ③ 地域の利用者が減少している
- ☐ ④ 経営に十分な数の人材が確保できない
- ☐ ⑤ 中重度者に対する職員の人員体制が確保できない
- ☐ ⑥ 加算取得に必要な手続を行うのに十分な体制が確保できない
- ☐ ⑦ 加算要件を満たすために必要な経験者・有資格者が確保できない
- ☐ ⑧ 従業員の平均年齢が高い
- ☐ ⑨ 人材育成ができず、資格取得ができない
- ☐ ⑩ 利用者負担考慮により加算が取得できない
- ☐ ⑪ 利用者のキャンセルが多い
- ☐ ⑫ 収入に比して人件費が高い
- ☐ ⑬ 人材採用のための費用負担が大きい
- ☐ ⑭ 大規模修繕を見据えた費用の確保が難しい
- ☐ ⑮ 建て替え費用の確保が難しい
- ☐ ⑯ 事業所などの賃貸料負担が大きい
- ☐ ⑰ 設備や車両等の維持管理費が大きい
- ☐ ⑱ 光熱水費の負担が大きい

- ☐ ⑮ 物価高騰により経費が増加している
- ☐ ⑯ 請求に係る事務作業の負担が大きい
- ☐ ⑰ 経営改善に係る知見がない
- ☐ ⑱ その他
- ☐ ㉑ 分からない
- ☐ ㉒ 特になし

【その他の内容】

問6 貴事業所の今後の経営見通しについて教えてください。

- ① 今後も問題なく経営を継続できる見込みである
- ② 課題はあるが経営を継続できる見込みがある
- ③ 経営を継続するのは厳しい状況である
- ④ 今後事業を廃止する可能性がある、または廃止予定である
- ⑤ 経営戦略上の統廃合を行う見込みである
- ⑥ その他
- ⑦ 分からない

回答

【その他の内容】

3 利用定員

問7 貴事業所の利用定員についてのお考えを教えてください

- ① 利用定員を維持したい
- ② 利用定員を増やしたい
- ③ 利用定員を減らしたい
- ④ その他

回答

【その他の内容】

問8 貴事業所の総合事業通所型（従前相当、A型）の利用者についてお考えを教えてください

- ① 総合事業の利用者数を維持したい
- ② 総合事業の利用者数を増やしたい
- ③ 総合事業の利用者数を減らしたい
- ④ 新規に指定申請を行いたい
- ⑤ 総合事業を廃止、または休止したい

回答

⑥ その他

【その他の内容】

問9 第10期介護保険事業計画期間（令和9年度～11年度）に向けて、事業所の新規開設廃止、定員の増減など具体的な計画又は、お考えがございましたらご記入をお願いします。

記入例

（例1）サービス利用者が減少し、令和○年○月で地域密着型通所介護への移行を検討中。

（例2）サービス利用者が減少し、令和●年●月での廃止を検討中。

高 第 1 1 4 6 号

令和6年12月24日

各サービス事業所 管理者 様

酒田市健康福祉部高齢者支援課長

通所介護事業所等の状況調査の実施について（依頼）

日頃より、高齢福祉行政の推進にご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、この度、通所介護事業所等の調査を実施することとしました。本調査は、介護サービス事業所等の実態を把握し、第10期介護保険事業計画や今後の施策の参考とするために実施するものですので、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力をお願いします。

記

1 調査について

調査票に記入いただきメールにてご回答をお願いします。

2 調査対象事業

通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所型従前相当サービス
通所型サービスA

※通所型従前相当サービス・通所型サービスAの事業を、通所介護又は地域密着型通所
介護の事業と一体的に行っている事業所については、一体的に事業を実施する事業
所としてご回答ください。

3 回答期限

令和7年1月15日（水）

4 回答先

酒田市高齢者支援課あてにメールでご回答ください。

酒田市健康福祉部高齢者支援課
介護給付係 田代、長谷部
TEL：0234-26-5363
FAX：0234-26-5796